

第3節 定員と人事

表 2 14 4 外国人留学生受入れ数（5月1日現在）

年度	学 部	大 学 院	研 究 生	特 別 聴	日 本 語	そ の 他	合 計
1980	29	17	20			6	72
1981	32	18	24			17	91
1982	31	20	37			12	100
1983	32	23	39			12	106
1984	38	28	40			8	114
1985	44	43	54			5	146
1986	59	57	62			9	187
1987	83	84	72	1		7	247
1988	106	108	87	2		11	314
1989	116	119	104			24	363
1990	117	144	157			23	441
1991	115	177	133			21	446
1992	139	203	141	1		11	495
1993	171	209	123			15	518
1994	201	244	135	2	13	15	610
1995	211	267	119	19	18	10	644
1996	182	300	90	35	21	13	641
1997	161	296	98	40	23	7	625

（注）「特別聴」は特別聴講学生を、「日本語」は留学生センター日本語研修生を示す。

第3節 定員と人事

第1項 職員定員の変遷

創設時から1979年度までの職員定員の変遷は、『千葉大学三十年史』（1980年刊行）の第 部第18章第3節「定員の推移」および「資料編」3（3）を参照するとして、ここでは、1980年度以降現在までの定員の変遷を表 2 14 5 に示す。

なお、1980年度以降の定員削減については、第5次～第8次まで実施され、この間、定年制実施に伴う削減も含めて助手19名、その他職員253名が削減された。

表 2 14 5 千葉大学職員定員の変遷（1980年度以降）

年度	学長	教授	助教授	講師	助手	教諭	その他職員	計	備 考
1980	1	356	323	75	333	90	1,356	2,534	第5次定員削減
1981	1	363	331	73	336	94	1,344	2,542	
1982	1	379	332	74	337	96	1,333	2,552	第6次定員削減
1983	1	394	333	74	337	97	1,334	2,570	
1984	1	404	336	74	338	98	1,335	2,586	
1985	1	405	337	75	336	98	1,328	2,580	
1986	1	407	338	76	337	99	1,314	2,572	
1987	1	415	345	78	338	99	1,303	2,579	第7次定員削減
1988	1	429	357	79	341	99	1,291	2,597	
1989	1	438	365	79	346	100	1,280	2,609	
1990	1	443	367	80	347	100	1,267	2,605	
1991	1	451	368	81	344	100	1,255	2,600	
1992	1	458	372	81	342	100	1,248	2,602	第8次定員削減
1993	1	462	377	81	342	101	1,239	2,603	
1994	1	466	383	81	344	102	1,224	2,601	
1995	1	470	387	80	349	102	1,214	2,603	
1996	1	471	391	80	350	102	1,204	2,599	
1997	1	476	392	80	342	102	1,196	2,589	第9次定員削減
1998	1	484	401	80	338	102	1,181	2,587	

さらに、第9次定員削減（1997年度～2001年度、助手6名、その他職員65名削減計画）が現在実施されている。また、1999年度から3年間に財政構造改革に伴う事務職員の合理化減として、その他職員8名の定員削減が計画されている（表2 14 6）。

表 2 14 6 千葉大学における定員削減等の変遷（1980年度以降）

年度	教育職員	その他職員	計	備 考
1980		13	13	第5次定員削減
1981		13	13	
1982	2	15	17	

第3節 定員と人事

1983	1	16	17	第6次定員削減
1984	1	15	16	
1985	1	16	17	
〃		8	8	定年制施行に伴う定員減
1986	1	16	17	第6次定員削減
1987	2	14	16	第7次定員削減
1988	2	16	18	
1989	1	15	16	
1990	1	15	16	
1991	1	15	16	
1992	2	13	15	第8次定員削減
1993	1	13	14	
1994	1	13	14	
1995	1	14	15	
1996	1	13	14	
1997	2	13	15	第9次定員削減
1998	1	14	15	

第2項 他機関との人事交流

千葉大学では、組織の活性化および職員の資質向上による有能な人材の育成を図るために、他機関との円滑な人事交流を推進している。

千葉県内では、木更津工業高等専門学校、国立歴史民俗博物館、メディア教育開発センター（旧放送教育開発センター）、国立学校財務センターおよび放送大学学園の5機関と定期的な人事交流を行っているほか、県外の9機関とも人事交流を図っている。

本学からの出向者数および他機関からの受入者数は表2-14-7のとおりである。

表 2 14 7 出向者数および他機関からの受入者数（1998年7月1日現在）

機 関 名		出 向 者 数					受 入 者 数				
		事務長	補佐	係長・ 専門職員	主任	係員	計	事務長	係長	係員	計
県	木更津工業高等専門学校			6	2	1	9				
	国立歴史民俗博物館		2	6		7	15				
	メディア教育開発センター		1	13	2	5	21				
	国立学校財務センター			2		2	4				
	放送大学学園	1	1	4	3	8	17				
	計	1	4	31	7	23	66				
内	東京大学		1	1		1	3	1		1	2
	東京医科歯科大学				1		1				
	東京商船大学		1				1				
	東京水産大学			2			2				
	総合研究大学院大学			1			1				
	東京国立文化財研究所				1		1				
	統計数理研究所			1			1				
	日本芸術文化振興会				1		1				
	日本学術振興会			1		2	3				
		計		2	6	3	3	14	1		1
合 計		1	6	37	10	26	80	1		1	2

第4節 財 政

1964年に国立学校特別会計法が制定されたが、この法律の趣旨は、国立学校の予算を一般会計と区別して経理を明確にし、国立学校の財政の確立、予算の弾力的運用等を行い、国立学校の充実を図ろうとするものである。以来この法律のもとで35年の歳月を経たことになる。

その間、千葉大学は総合大学として大きな変革を遂げてきたが、なかでも1991年度の大学設置基準等の改正を契機に、各大学は理念・目的を明らかにし、全学的なカリ